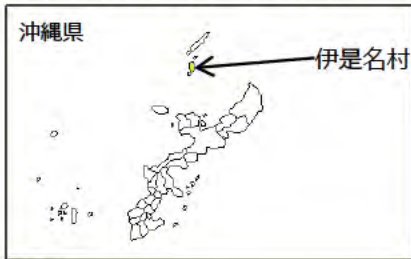


## 【工夫のポイント】

- **地下ダム**の水を利用することで、かぼちゃ、たまねぎ等の**野菜の導入**が可能となり、**若い農業の担い手の所得確保**を目指す。
- 離島における生活サービス充実のため、沖縄本島との**ドクターヘリの運行**や**U・Iターン者向けの定住用住居の提供**に取り組む。

## 【取組地域の概要】

- 位置 沖縄県伊是名村（離島地域）



- 総人口  
1,762人(H17) → 1,517人(H27) ▲13.9%
- 基幹的農業従事者  
152人(H17) → 133人(H27) ▲12.5%
- 担い手への農地集積率  
38.3%(H28) 平均2.6ha/経営体
- 農業産出額  
810百万円(H28)
- 主要作物  
さとうきび、かぼちゃ、たまねぎ等
- 耕地面積  
水田55ha、畑486ha(H27)

## 農業の成長産業化

### 基盤整備

国営かんがい排水事業伊是名地区（H11～20）の実施により**地下ダムを新設**、さらに県営事業等の実施により**末端かんがい施設を整備**。これにより**畑かん整備率は93%（H29）と県平均の1.6倍**。

千原地下ダム（イメージ図）



各ほ場に設置された給水栓

### 生産現場での取組

#### ■水あり農業への転換

適時適切なかん水を必要とするかぼちゃ、たまねぎ等の野菜を導入（30ha）。



#### ■ICTの導入

沖縄離島活性化推進事業※を活用し、いちご栽培工場を整備。今後、インターネットなどICTを活用して県外の栽培の専門家が遠隔指導を実施。  
※内閣府の沖縄振興予算。



## 定住条件強化の取組

### 医療・福祉

#### ■ドクターヘリ運行

沖縄本島の総合病院が運航している、救急ヘリ搬送システムが、ドクターヘリとして運航。



#### ■生活サポーターによる支援

高齢者の家事代行や見守りサービス（500円/1時間）。

### 行政サービス

#### ■定住促進

伊是名「定住促進プロジェクト」により、リフォームを行い古民家を新しく蘇らせ、一定の条件で貸す事業を実施中。



### 交通

#### ■アクセス

平成27年9月に新造船「ニューいぜな尚円」が就航。



#### ■ブロードバンドの整備（ICT活用）

公共施設や各家庭でブロードバンドが利用できる環境を整備。

## 今後の課題

#### ■仕事の場と住居の確保

水あり農業で高収益化を図ることにより、若者の仕事の場を確保し、定住人口の減少に歯止めをかけることが必要。また、U・Iターン者向けの住居の確保が急務。

#### ■ブロードバンド活用

公共施設や各家庭に整備されたブロードバンドを、今後、医療や教育分野での更なる拡大利用を模索。

【工夫のポイント】

- **基盤整備の実施**や**人・農地プランを村で一本化**して、りんごを主体に、かき、日本なしなどの**果樹産地化**に積極的に取り組む。
- 診療所、小中学校の近傍に、地域で生産した果物やその加工品等を販売する**直売所やコミュニティスペース等を集約した道の駅を整備**して小さな拠点化。

【取組地域の概要】

- 位置 長野県豊丘村（中山間地域）



- 総人口 7,068人(H17) → 6,592人(H27)▲6.7%
- 基幹的農業従事者 754人(H17) → 670人(H27)▲11.1%
- 担い手への農地集積率 30.7%(H29)平均1.4ha/経営体
- 農業産出額 1,350百万円(H28)
- 主要作物 りんご、かき(市田柿)、日本なし、もも等
- 耕地面積 水田174ha、畑404ha(H29)

農業の成長産業化

基盤整備

昭和40年代から構造改善事業や**農村総合整備モデル事業**等で、**果樹団地形成**に積極的に取り組み、水稻・養蚕中心の農業から複合経営への移行を進め、市場性の高い果樹産地に。



整備されたほ場に育つ果樹



荷痛み防止に不可欠な農道

生産現場での取組

■人・農地プランを村で一本化

村内の集落・団地毎に「人・農地プラン懇談会」を開催、30地区以上の懇談結果を基に、豊丘村を一本化したプランで強力に産地化を推進。



人・農地プランの話し合い

■新たな担い手が参画

果樹生産のほか、野菜ハウス等により、新たな担い手（定年帰農者やU・Iターン就農者等）が農業経営に取り組む。



野菜ハウスと道の駅での販売状況

買い物・教育・医療

■道の駅を核とした小さな拠点

道の駅を核として、コミュニティスペースや農家レストラン、農産物直売所、日用品販売店舗、行政情報コーナーを集約した小さな拠点を整備（H30.4）。



豊丘村村民等が出資する株式会社が管理運営



定住条件強化の取組

交通

■ネットワーク機能の強化

小さな拠点と全集落を結ぶコミュニティバスや福祉タクシー（73歳以上の高齢者が対象）に取り組む。



豊丘村村営バス

今後の課題

■仕事の場の確保

大学などの高等教育機関がなく、進学時に離村する人が多いため、若年層の「働ける場所」や「働きたい場所」の確保が必要。

■買い物・交通弱者の生活利便性向上

買い物をする魅力的な商業空間を創造するとともに、高齢者や障がい者の交通手段を確保する必要。

# 集落が広域連携して農業と生活サービス支援に取り組む【石川県七尾市鉦打地区】

なたうち

買い物

交通

子育て・教育

医療・福祉

行政サービス

## 【工夫のポイント】

- **基盤整備を契機に、農地中間管理機構**を活用して**農地を集積、法人化**。
- **10集落が広域連携してNPO法人を設立**し、介護施設運営や買い物代行、病院送迎、安否確認等**高齢者に対する生活サービス**に取り組む。

農業の成長産業化

## 基盤整備

ほ場整備事業の実施を契機として、H27に設立された農事組合法人「なたうち」が、更なる規模拡大に向けて、**農地中間管理事業と連携して農地を集積**。



担い手不足の地域住民の声に応じて、法人に農地を集積

H27 : 17ha  
→H29 : 59ha  
→目標 : 100ha

## 生産現場での取組

### ■里山資源を活かした特産品づくり

能登の伝統野菜である「中島菜」、「小菊かぼちゃ」、「金糸瓜」やブランド米「鉦打米」を栽培。



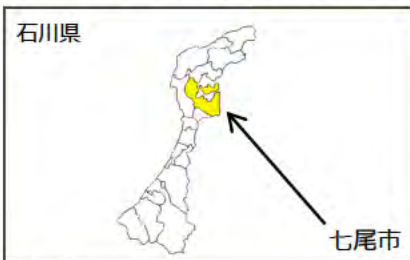
### ■加工品の製造・販売

女性グループが、能登野菜の規格外品を利用した漬物や地場産大豆を原料としたみそを販売。



## 【取組地域の概要】

- 位置 石川県七尾市鉦打地区（中山間地域）



- 総人口※鉦打地区  
1,061人(H17)→875人(H27※推計)▲17.5%
- 基幹的農業従事者※鉦打地区  
90人(H17) → 61人(H27)▲32.2%
- 担い手への農地集積率※鉦打地区  
41.0%(H29)平均16.9ha/経営体
- 農業産出額※市全体  
3,150百万円(H28)
- 主要作物※鉦打地区  
水稲、小菊かぼちゃ、中島菜等
- 耕地面積※鉦打地区  
水田112ha、畑5ha(H27)

定住条件強化の取組

## 行政サービス・教育

### ■小さな拠点

集会所、郵便局、商店、介護施設等のほか、町内に中島小中学校を整備。中学校は旧中島町役場の2、3階を校舎として活用。1階は市役所支所として維持。



1階は行政機関、2・3階は中学校

## 医療・福祉・買い物

### ■NPO法人が高齢者支援

「鉦打ふるさとづくり協議会」の構成員であるNPO法人が、閉鎖された保育園を活用したデイサービス施設の運営や高齢者の買い物代行、病院送迎サービスに取り組む。

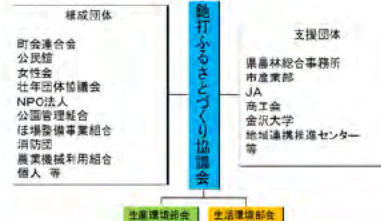


地域の女性を中心となって運営

## ■むらづくり協議会設立

鉦打地区の10集落が連携し、町会、農事組合法人、土地改良区やNPO法人が構成員となるむらづくりのための「鉦打ふるさとづくり協議会」を設立(H4)。

### 推進体制



今後の課題

### ■スクールバス

小学校はスクールバスが運行しているが、中学校は運行しておらず、送迎支援の対策が必要。

【工夫のポイント】

- **米粉ブランド化等、地域ぐるみで6次産業化**、収益増に挑戦。
- **土地改良区や多面的機能支払の活動組織**の中核メンバーが**小さな拠点の運営組織を設立**。
- 土地改良区が管理する**小水力発電を利用して小型電気自動車で見守り活動を実施**。

農業の成長産業化

基盤整備

約200年前に完成した立梅用水により約**400haの水田をかんがい**しており、立梅用水土地改良区が管理。**H24には小水力発電を設置**して関連施設の電力に活用。

同用水の受益地を含む**10集落が連携して多面的機能支払交付金を活用**して、水利施設の保全だけでなく**子どもの農業体験にも取り組む**



生産現場での取組

■ **地域ぐるみで6次産業化**

H20に営農組合「元丈の里」を設立。米粉、乾燥野菜や漬物などを商品開発して販売。地元女性の活躍の場を創設。

■ **水利施設管理台帳システムの実証**

GISソフトを利用した地図上に水利施設の構造や補修履歴などの情報を蓄積することで、速やかな補修対応等に役立てるシステムを開発。

保育園を改修した工房



商品開発したゆず粉



【取組地域の概要】

○位置 三重県多気町勢和地区 (中山間地域)



- 総人口※町全体 (以下同じ)  
1.6万人(H17) → 1.5万人(H27)▲5.8%
- 基幹的農業従事者  
1,272人(H17) → 1,017人(H27)▲20.0%
- 担い手への農地集積率  
24.6%(H29)平均60.0ha/経営体
- 農業産出額  
2,900百万円(H28)
- 主要作物  
水稻、柿、温州みかん、伊勢いも等
- 耕地面積  
水田1,250ha、畑536ha(H29)

定住条件強化の取組

買い物

■ **小さな拠点**

古民家を改装して(一社)ふるさと屋を拠点に。直売所や地域のコミュニティスペースとして活用。

子ども教育、生涯学習、視察受け入れなど幅広い交流事業を実施



福祉

■ **高齢者見守りサービス**

(一社)ふるさと屋は小型電気自動車(コムス)で農業用水の管理と併せて高齢者の見守り活動に取り組む。



防災や鳥獣害パトロールにも活用

教育

■ **スクールバス支援**

町営のコミュニティバスを運行し、スクールバスとしても活用。



運行回数  
6回/日

■ **一般社団法人の設立**

土地改良区や多面的機能支払交付金の中核メンバーが**小さな拠点の運営組織(一社)ふるさと屋**を設立して生活サポートサービスを提供。

今後の課題

■ **小さな拠点の運営**

新たな生活サポートサービスとして買い物支援に取り組むため、小さな拠点内の農家レストランや直売所等の運営による収益増を図ることが課題。

■ **高齢者見守りサービス**

小型電気自動車(コムス)で高齢者や子どもの見守りの巡回(1日1時間半程度)に加え、さらに生活支援などを充実させるためには人材の確保や行政との連携が必要。

【工夫のポイント】

- **米の輸出**や**基盤整備を契機としたキャベツ等の高収益作物への転換**を推進。
- **自家用有償旅客運送の実証実験**や**移動販売車（とくし丸）が見守りサービス**を実施。
- **横手市が各地域に子育て支援拠点施設**を設置。

農業の成長産業化

基盤整備

国営かんがい排水事業平鹿平野地区（H13～H25）で、老朽化した頭首工や用水路を改修。



皆瀬頭首工

特別栽培米

多面的機能支払交付金も活用しながら、地域でまとまって環境負荷低減に取り組み、特別栽培米を生産。

生産現場での取組

■集落全体でコメ（玄米）輸出

他県のコメ卸売業者とコメ輸出を目的とした株式会社を設立し、A-FIVEの出資を受けつつシンガポール等へ輸出。（H25:27トンからH29:108トン）



伊勢丹シンガポール東北フェア

■基盤整備を契機にキャベツ作付

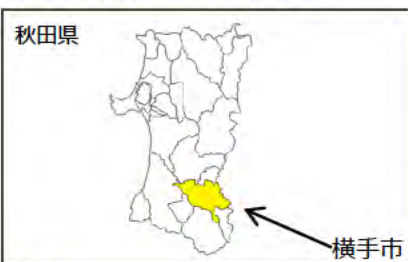
基盤整備により地下かんがいシステムを導入し、新たにキャベツを作付け。



キャベツの収穫

【取組地域の概要】

○位置 秋田県横手市（平地地域）



横手市

- 総人口 10.4万人(H17) → 9.2万人(H27)▲11.1%
- 基幹的農業従事者 7,164人(H17) → 7,063人(H27)▲1.4%
- 担い手への農地集積率 61.4%(H30)平均7.9ha/経営体
- 農業産出額 28,200百万円(H28)
- 主要作物 水稲、すいか、りんご等
- 耕地面積 水田15,500ha、畑2,120ha(H29)

定住条件強化の取組

子育て

■各地域に子育て支援拠点施設を設置

横手市が実施主体となって子育て中の親子が気軽に集い相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供。



絵本の読み聞かせ

交流の場の提供

買い物・福祉

■移動販売車

移動販売（とくし丸）とあわせて高齢者の見守りサービスを実施。



とくし丸による移動販売、高齢者見守り

交通

■自家用有償旅客運送の実証実験

地域住民が中心となった共助組織が自家用車利用の送迎サービス実証実験を実施。



■デマンドタクシー

乗り合い可能な予約型タクシーで、市内のエリアごとに定額で運行するなど、利用者の利便性、経済性に配慮。

今後の課題

■交通空白地域対策

利用者数が減少しているバス路線等の課題を抽出し、更なる利便性向上を図るための新システムを検討。

■買い物弱者対策

買い物弱者も多く移動販売等の取組強化が課題。

【工夫のポイント】

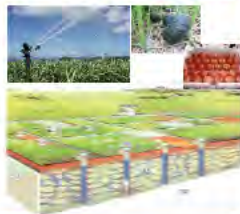
- 地下ダムの水を利用し、さとうきびから高収益の園芸作物に転換。
- 離島の定住条件強化策として、奄美群島を結ぶドクターヘリ、島外での妊婦健診や出産時の交通費・宿泊費の支援等に取り組む。

農業の成長産業化

基盤整備

国営事業かんがい排水事業喜界地区(H4~15)等により基盤整備を進め、約1,600haの畑地にかんがい。更なる農業用水の確保を図るため、約600haの畑を新たにに取り込む計画で国営事業の調査を実施中。

地下ダムの水を活用し、かぼちゃなどの園芸作物を導入して、経営の複合化と高付加価値化を目指す。



生産現場での取組

■ 園芸作物への転換

さとうきびから高収益の園芸作物に転換。亜熱帯性気候を活かし、国産農産物の端境期にも出荷が可能。

■ 6次産業化の推進

女性グループが中心となり、喜界島の農産物を活用した加工品の開発・生産・販売を展開。



【取組地域の概要】

- 位置 鹿児島県大島郡喜界町 (離島地域)



- 総人口 8,572人(H17) → 7,213人(H27)▲15.9%
- 基幹的農業従事者 844人(H17) → 744人(H27)▲11.8%
- 担い手への農地集積率 58.0%(H29)平均7.9ha/経営体
- 農業産出額 4,520百万円(H28)
- 主要作物 さとうきび、白ゴマ、かぼちゃ、ブロッコリー、トマト等
- 耕地面積 水田2ha、畑2,250ha(H29)

定住条件強化の取組

医療・福祉

■ ドクターヘリ運行

奄美群島を結ぶドクターヘリの運行。



■ 高齢者支援

高齢者に対する訪問給食サービスや地域協定にて配送業者等による安否確認を展開。

子育て・教育

■ 島外での出産支援

島外での妊婦健診や出産時に係る交通費及び宿泊費を支援。



■ スクールバスの運行

園児～中学生を対象としたスクールバスの運行。



交通

■ 島内自由乗降バスの運行

島内を一円(北・南本線、中央線)する島巡回バスの運行。路線は自由乗降可能であり、高齢者に対しては、敬老パスとして運賃を助成。



今後の課題

■ 生活物資の供給

台風や冬期の季節風による船便欠航、抜港の際、生活物資等の安定供給が課題。

■ 移住者の住居確保

移住者(とくにIターン)の住居確保が課題。各集落住民への空き家バンク取り組みに向けて、意向確認・調整を行うとともに、島内の花良治集落が運営する「花良治(けらじ)しまぐらしハウス」にて、移住体験ツアーを継続的に実施。

MEMO

A series of horizontal dashed lines for writing notes.